

日本変革の拠点となる地方大学

深刻な 大学入学者数の減少

古代から文明が発達した地域には知識の拠点が存在していたが、現在の大学に直結する組織の最初は一世紀に創設されたイタリアのボローニャ大学や、一三世紀に創設されたフランスのパリ大学とされる。日本では、江戸時代に武士階級を対象に岡山藩の岡山学校や尾張藩の明倫堂^{めいりんどう}などが高等教育を実施していたが、現在の大学の祖先となるのは、明治時代以後に欧米を追随するために全国の九都市に創設された帝国大学であった。

それ以後、国民の知的水準が国力の基礎という発想を背景に、都道府県や市区町村、さらに民間による大学が次々と創設され、現在では全国に国立、公立、私立を合計して約

八〇〇の大学が存在している。しかし、人口が増加し、経済が拡大する時代には大学の維持は可能であったが、人口も経済も減少の傾向となった最近では一部の大都市圏はともかく、それ以外の地域では大学という教育の制度の維持が困難な状況になりつつある。

数字で説明すると深刻さが明瞭になる。二〇二四年の国立、公立、私立を合計した大学入学者数は六一・三万人であったが、募集人数は六二・五万人という衝撃が発生した。これを基準に人口が減少する二〇四〇年の状況を推定すると、大学入学者数は四一万人で入学定員より二一万人も下回ることになる。しかし、私立大学だけでは、すでに二〇二四年に六割が定員以下の学生しか入学していないという深刻な事態が発生している。

次々に設立される 情報関連大学

このような危機に対応するため大学も対策を開始している。まず社会の要求に対応することで、代表は理系の学生を増加させることである。理系の学生の卒業比率はイギリスが四四％、韓国が四三％、ドイツが四一％、アメリカが三九％であるが、日本は三五％という低率である。さらに理系は明治時代以来、工業社会が必要とする人材の育成をめざしてきたが、その分野は韓国、中国、ベトナムなど新興国家が追随^{つゐずい}し、一部では逆転されている。

現在の日本に必要な人材は情報社会を推進する若者であり、大学も転換を開始している。最近だけでも、山形大学が社会共創デジタル学環^{※1がっかん}、帝京大学がデータサイエンス学科、

地方大学に 期待される役割

神戸大学がシステム情報学部などを新設しているし、文系中心であった女子大学も大妻女子大学がデータサイエンス学部、昭和女子大学が総合情報学部を創設するなど対応を開始している。世界の趨勢^{すうせい}から出遅れの印象はあるが、一気に転換の気運である。

人口減少を反映し、二〇二五年の一年間において定住人口が増加したのは、全体の約一〇％の一七〇団体ではないが、地域に大学が存在すれば、一定の人数の若者が存在することになる。そのため地方公共団体が運営する公立大学は、二〇〇三年の七六校から二〇二五年には一〇三校に増加しているし、経営不振の私立大学を地方公共団体が肩代わりして運営する事例も登場している。

さらに地域が国際社会に対応する契機にもなる。一例として大阪観光大学は八一〇人の学生が在学しているが、約八割が中国やベトナムなどアジアの一四カ国からの留学である。日本の資源で外国の人材を育成しているとは理解すると損失のようであるが、そうではない。現在の日本には約二三〇万人の外国人労働者が就業しているが、これらの人々は地域が国際社会と交流する重要な資源であるとともに地域を元気にする源泉でもある。

この状況は人口が減少している地域に絶好の機会となる。日本全体の

一九七〇年代に発生した二度の石油危機により日本は混乱し、そこか

※1：複数の分野を横断的に学び、研究するための学部・研究科に準ずる組織
※2：幕末から明治維新にかけて活躍した薩摩、長州、土佐、肥前という四つの藩の総称

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究することともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。